

# 経過措置が終了となるもの

## 居宅介護職員初任者研修課程修了者の暫定措置（居宅介護） 国資料p. 55

【概要】居宅介護のサービス提供責任者について、「居宅介護職員初任者研修課程の研修を修了した者であって、3年以上介護等の業務に従事したものをサービス提供責任者とする」という暫定措置を設けていたが、令和6年3月31日をもって廃止となる。

あわせて、「居宅介護職員初任者研修課程修了者をサービス提供責任者として配置し、当該者が作成した居宅介護計画に基づいて居宅介護を行う場合は、所定単位数30%減算する」措置も廃止。

業務継続計画の策定（努力義務） →義務化による減算対象（一部経過措置あり）

感染症発生時の規定の策定（努力義務） →義務化

児童入所施設の一部を障害者支援施設とみなす規定

経過的服务費（福祉型障害児入所施設）

安全計画の策定等（児童）

自動車を運行する場合の所在の確認（児発、放デイ）

※別添資料令和6年1月23日付「滋障福第80号令和5年度末で経過措置期間が終了する事項について（周知）」を参照